



日本共産党前都議会議員

電話3380-8119 <http://jcp-seven.jp/ueki/>

植木こうじの『ズバリ直言』

特養ホーム増設いざげ

中野区だけでも 待機者1200人超

「特養ホームに入りたいのに入れない」待機者が増え続け、全都で43,000人、中野区内だけでも1,200人超です。

東京都は、地価が高いので続けていた独自の用地費助成を2009年度から打ち切ってしまう、事業者による特養ホームの建設が進まなくなっていました。

自民・公明・民主は打ち切りに賛成してきました。みんな・維新は、「介護・福祉は民間にまかせろ」と、補助・助成をムダ使いあつかいです。

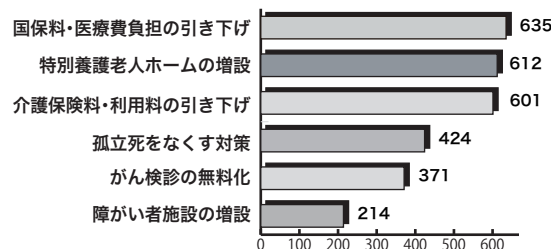
待機者の解消には、用地費助成の復活

や用地購入費の融資限度額の引き上げなど、都による強力な支援が必要です。

医療・福祉・介護への要望(上位6項目)

(共産党中野区議団による区民アンケートより)

● 棒グラフ右端の数値は選択数。複数回答でそれぞれ3つを選択。(返信数は1186通)



学校跡地など

早期整備へ公有地活用を

埼玉県は、2016年度までの5カ年間に11,352人分を増床する計画を立てています。東京の高齢者人口に当てはめると、約2万人分です。1m1億円の巨大浪費＝東京外環道(関越・名神高速間1.28兆円)の25%の費用でできます。

中野区内でも学校統廃合で空いてい

る跡地などを生かせば区内各地で整備可能です。実際に、住民運動とあいまった共産党の議会質問で、旧富士見中跡地に南部特養ホーム(仮称)が2016年度開設の運びに。東京都も共産党の質問に、「包括補助により…区市町村有地の活用を促している」と答えています。

都がケア付き高齢者住宅の整備へ 都民の運動と日本共産党の提言実る

介護度が比較的軽い高齢者のために、共産党都議団は新しいケア付き住宅を東京から発信するよう12年前から提案してきました。都は、この4年間で4500戸を整備、同住宅の整備に踏み出しました。2年後に1万戸整備するとしています。低所得者が入居でき、介護、医療、見守りなど多様なサービスを利用して安心して住み続けられるよう拡充を求めています。